

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社 オーネックス

上場取引所 JQ

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長

(氏名) 土屋 清

TEL 046-285-3664

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	4,546	—	213	—	196	—	71	—
20年6月期第3四半期	5,428	7.7	798	△8.4	783	△9.4	452	△11.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	4.06	—
20年6月期第3四半期	25.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	8,528	4,362	51.1	249.51
20年6月期	9,275	4,393	47.4	251.26

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 4,362百万円 20年6月期 4,393百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△23.0	240	△79.0	220	△80.7	90	△86.7	5.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 17,631,600株 20年6月期 17,631,600株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 149,305株 20年6月期 146,005株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 17,484,099株 20年6月期第3四半期 17,488,813株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※1. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景とし、生産、輸出及び企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も悪化する等、厳しい状況となっております。

このような経済状況のもとで、受注の減少に対応するため当社グループは、受注活動を強化すると共に生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,546百万円、営業利益は213百万円、経常利益は196百万円、四半期純利益は71百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、国内及び海外での販売の不振等により低迷が続いていた自動車業界に加え産業工作機械・建設機械業界の受注の減少が本格化しました。風力発電機用歯車の熱処理工場の山口第二工場については、景気の落込みの影響を受けることが懸念されたものの、第3四半期についてはほぼ計画通り進捗いたしております。

当社は、熱処理受注の減少に対応するため熱処理効率の改善による生産性の向上及び徹底したコスト削減に加え、人件費、修繕費など固定費の削減を徹底したものの、売上の落込みを吸収するにはいたらず、売上高は4,087百万円、営業利益は198百万円となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、積極的に備車（外注）の活用を行い、売上の拡大を図ると共に、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めましたが、売上の落込みを吸収するにはいたらず、売上高は407百万円、営業利益は6百万円となりました。

③その他

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は51百万円、営業利益は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、受取手形、売掛金の減少等により前期末比747百万円減少し8,528百万円となりました。負債は、社債や賞与引当金の増加等があったものの、未払金、未払法人税等の支払い等により前期末比715百万円減少し4,166百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前期末比31百万円減少し4,362百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し563百万円増加し、1,637百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は858百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益141百万円、減価償却費519百万円の計上、及び売上債権997百万円が減少したものの、仕入債務172百万円、法人税等468百万円の支払いがあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は409百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に543百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は114百万円となりました。これは主に社債の発行により700百万円、長期借入により340百万円の増加があったもの、社債の償還359百万円及び長期借入金493百万円の返済を行ったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期は金属熱処理加工事業におきまして自動車業界、建設機械業界及び産業工作機械業界の受注の落込みが本格化し、非常に厳しい状況となりましたが、自動車部品向けを中心に受注の落込みが緩和される動きがでてきており、また経済状況においても在庫調整が進展し、各業界での熱処理受注の需要が起るものと予想しております。

第4四半期では当社は営業活動の強化、原価低減の徹底を行い、計画の達成に向け全社一丸となって邁進する所存

でございます。

通期の見通しにつきましては、平成21年2月12日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,693千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,982	1,074,441
受取手形及び売掛金	1,594,809	2,592,195
製品	8,444	13,991
仕掛品	37,002	62,229
原材料及び貯蔵品	92,841	89,232
繰延税金資産	68,428	50,658
その他	293,901	319,984
貸倒引当金	△716	△726
流動資産合計	3,742,694	4,202,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,067,484	1,131,487
機械装置及び運搬具(純額)	1,268,895	1,255,840
土地	1,838,851	1,838,851
その他(純額)	186,227	175,992
有形固定資産合計	4,361,458	4,402,171
無形固定資産		
投資その他の資産	26,205	22,769
投資有価証券	103,584	186,225
繰延税金資産	125,835	169,526
その他	169,155	293,540
貸倒引当金	△476	△515
投資その他の資産合計	398,098	648,776
固定資産合計	4,785,762	5,073,717
資産合計	8,528,457	9,275,723

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,342	515,091
短期借入金	636,416	676,541
1年内償還予定の社債	278,000	330,000
未払金	107,433	373,025
未払費用	199,369	234,860
未払法人税等	8,783	250,984
賞与引当金	178,776	68,359
その他	204,861	383,710
流動負債合計	1,955,983	2,832,572
固定負債		
社債	1,073,000	680,000
長期借入金	649,737	763,611
退職給付引当金	293,862	249,164
役員退職慰労引当金	155,701	343,325
その他	38,149	13,640
固定負債合計	2,210,450	2,049,741
負債合計	4,166,433	4,882,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,806,363	2,805,297
自己株式	△36,915	△36,336
株主資本合計	4,361,242	4,360,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781	32,654
評価・換算差額等合計	781	32,654
純資産合計	4,362,023	4,393,409
負債純資産合計	8,528,457	9,275,723

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,546,231
売上原価	3,416,613
売上総利益	1,129,617
販売費及び一般管理費	915,642
営業利益	213,975
営業外収益	
受取利息	4,643
受取配当金	1,172
受取賃貸料	7,217
スクラップ収入	7,745
その他	14,191
営業外収益合計	34,970
営業外費用	
支払利息	35,455
支払手数料	9,641
社債発行費	7,051
その他	640
営業外費用合計	52,788
経常利益	196,157
特別利益	
貸倒引当金戻入額	50
固定資産売却益	299
保険料還付金	13,016
保険解約益	16,390
特別利益合計	29,756
特別損失	
固定資産売却損	197
固定資産除却損	4,243
投資有価証券評価損	45,452
保険解約損	16,539
社葬費用	17,870
特別損失合計	84,303
税金等調整前四半期純利益	141,611
法人税、住民税及び事業税	23,818
法人税等調整額	46,783
法人税等合計	70,602
四半期純利益	71,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141,611
減価償却費	519,813
投資有価証券評価損益(△は益)	45,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△187,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,417
受取利息及び受取配当金	△5,815
支払利息	35,455
保険解約損益(△は益)	149
固定資産除却損	4,243
売上債権の増減額(△は増加)	997,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,368
その他	△150,890
小計	1,359,942
利息及び配当金の受取額	5,815
利息の支払額	△38,493
法人税等の支払額	△468,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△543,908
有形固定資産の除却による支出	△1,337
有形固定資産の売却による収入	808
無形固定資産の取得による支出	△9,309
投資有価証券の取得による支出	△15,552
投資有価証券の売却による収入	41,946
保険積立金の解約による収入	133,427
その他	△5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金の返済による支出	△493,999
社債の発行による収入	700,000
社債の償還による支出	△359,000
リース債務の返済による支出	△3,567
自己株式の取得による支出	△579
配当金の支払額	△68,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,637,982

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,087,575	407,218	51,438	4,546,231	—	4,546,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	209,593	27,412	237,005	(237,005)	—
計	4,087,575	616,811	78,850	4,783,236	(237,005)	4,546,231
営業利益	198,956	6,383	4,624	209,963	4,011	213,975

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

(1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし

(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役

(3) その他 情報処理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、金属熱処理加工事業で3,693千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,428,672
II 売上原価	3,634,781
売上総利益	1,793,890
III 販売費及び一般管理費	995,608
営業利益	798,281
IV 営業外収益	41,731
V 営業外費用	56,035
経常利益	783,977
VI 特別利益	10,084
VII 特別損失	15,241
税金等調整前四半期純利益	778,820
税金費用	326,058
四半期純利益	452,761